



平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月18日

上場会社名 メディアエクスチェンジ株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3746

(URL <http://www.mex.ad.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉村 伸

問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者

氏名 佐藤 寿洋

TEL (03) 4306-6543

定時株主総会開催日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日

平成一年一月一日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,191	0.0	△3	—	47	△56.6	50	△48.2
18年3月期	2,190	3.5	184	△28.1	108	△48.0	97	△50.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 経常 利益率	売上 営業 利益 高率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	530.09	—	0.7	0.6	—
18年3月期	1,446.21	1,443.21	2.0	2.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,572	7,295	96.3	76,827.51
18年3月期	7,784	7,245	93.1	76,297.41

(参考) 自己資本 19年3月期 7,295百万円 18年3月期 7,245百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	343	△1,806	△247	3,305
18年3月期	386	△854	4,621	5,015

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
19年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
20年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	1,027 △6.8	△110 —	△41 —	△72 —	—
通期	2,450 11.8	35 —	133 182.7	100 99.4	1,056.79

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数 19年3月期 94,965株 18年3月期 94,965株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念など引き続き景気の先行きへの不透明感はあるものの、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加や雇用・所得の改善による個人消費の回復を受けて、景気は概ね堅調に推移いたしました。

インターネットを取り巻く環境は、DSLサービスの加入者数は鈍化傾向にあるものの、光ファイバーを利用した、より帯域の広いFTTHサービスの加入者数が順調に拡大するなど、ブロードバンド環境の普及は進展を続けております。これに伴い、オンラインゲームや動画配信、またBlogやソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等に代表されるいわゆるWeb2.0といったサービスのように、インターネットを利用した各種サービスも多様化してきており、インターネットサービス分野の市場は着実に拡大を続けております。

こうした状況の中、当社は、主たるサービスであるインターネットデータセンター（iDC）サービスにおいて8月に500㎡に及ぶ設備の拡張を行い、またインターネット接続サービスにおいて通信設備の拡大とそれに伴う10Gbps接続サービスを開始し、新規顧客の獲得と既存顧客の増設の対応に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期におけるサービス別売上高は、以下のとおりとなりました。

a. インターネットデータセンター（iDC）サービス

一部顧客の解約がありました。が、既存顧客の増設及び新規顧客の獲得によりiDC設備の稼働が順調に進んだほか、トラフィックの増加等の要因もあり、当サービスにおける売上高は1,786,079千円（前年同期比2.2%増）となりました。

b. インターネット接続サービス

新規顧客の獲得をはじめ、ブロードバンド化進展によりトラフィックは堅調に増加したものの、一部顧客の解約や競争激化による単価下落もあり、当サービスにおける売上高は387,506千円（前年同期比0.9%増）となりました。

c. その他

iDCサービスの顧客を対象とした通信機器の販売・保守等により、当サービスにおける売上高は17,594千円（前年同期比70.5%減）となりました。

また、手元資金を活用し、安全性の高い有価証券での運用を開始した等により、営業外収益が66,493千円、となり経常利益及び税引前当期純利益に寄与しております。また投資有価証券の売却、違約金収入等により、特別利益が64,090千円となり税引前当期純利益に寄与しております。

一方、費用面につきましては、上記設備投資に係る賃借料、減価償却費などの売上原価が増加したことに加え、特別損失として投資有価証券の評価損が31,179千円、販売用ソフトウェアの評価損が18,597千円発生するなど、費用全体では前期と比較して大幅に増加いたしました。

上記の結果、当期における業績は、売上高2,191,180千円（前年同期比0.0%増）、経常利益47,068千円（前年同期比56.6%減）、当期純利益50,340千円（前年同期比48.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、iDCサービスにおいて、主要取引先である楽天株式会社との契約が6月末において終了することにより一時的に売上高の減少が見込まれるものの、インターネット接続サービスとともに、引き続きブロードバンド化の進展に伴う旺盛なiDC需要を背景に、新規顧客の獲得及び既存顧客の利用増加を見込んでおります。また、平成19年1月31日付で日本SGI株式会社と締結した業務・資本提携契約に基づき、同社との連携を深めていくことにより、販路の拡大やストレージ、ASPといった付加価値サービスを提供することで売上高の拡大に注力してまいります。

また、今期におきましても手元資金を活用し、安定性の高い有価証券による運用を行うことによる営業外収益を見込んでおります。

一方、費用におきましては、老朽化、陳腐化したファシリティ設備や通信機器のリース、日本SGI株式会社との提携による付加価値サービスに伴う費用の増加などを見込んでおります。

以上より、平成20年3月期の業績予想につきましては、売上高2,450百万円、営業利益35百万円、経常利益133百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

①当事業年度の資産、負債及び純資産の状況（平成19年3月31日現在）

当事業年度におきましては、平成18年8月にiDC設備の増設を行ったことにより有形固定資産が前事業年度末比348百万円増加いたしました。上記設備投資は手元資金で行い、同時に借入金や割賦未払金の返済も順次進めた結果、有利子負債残高は前事業年度末比247百万円減の127百万円となっております。

また、当事業年度において、安定性の高い有価証券による運用を開始した結果、前事業年度末に比べ有価証券が2,697百万円（このうち3ヶ月以内に償還を迎える有価証券2,597百万円）、投資有価証券が962百万円増加しており、反面、現金および預金が4,308百万円減少し、707百万円となっております。

またソフトウェアの評価損を計上したこと等により、無形固定資産が9百万円減少しております。

以上の結果、当事業年度末における純資産は前事業年度末比50百万円増加し、7,295百万円（前年同期比0.7%増）、総資産は前事業年度末比212百万円減少し7,572百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の計上や固定資産の減価償却がすすんでおりますが、iDC設備拡張における固定資産の取得や運用のための有価証券の取得、借入金等の返済などがあり、前事業年度末に比べ1,710,450千円減少し、当事業年度末には3,305,478千円（前年同期比34.1%減）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は343,506千円であり、前事業年度に比べ43,425千円減少（前年同期比11.2%減）しました。これは主に、前事業年度に比べて税引前当期純利益が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,806,123千円であり、前事業年度に比べ951,374千円増加（前年同期比111.3%増）しました。これは主に、iDC設備や通信機器の増設に伴う有形固定資産の取得により699,406千円を支出したことや、投資有価証券の取得により1,004,162千円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は247,833千円（前事業年度は4,621,196千円の収入）でありました。これは、長期借入金の返済に60,000千円及び割賦未払金の返済に187,833千円支出したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	73.7	93.1	96.3
時価ベースの自己資本比率（%）	202.5	170.6	114.0
キャッシュ・フロー対有利子負債率	1.6	0.9	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	22.3	44.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。）

キャッシュ・フロー対有利子負債率:有利子負債／キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元策につきましては経営の重要課題の一つと認識しておりますが、配当に關しましては、今後の事業拡大に備えて企業体質の強化を図ることを優先し当面の間見送る所存であります。将来におきましては、経営成績及び財務状況等を勘案しつつ、利益配分等の株主還元策の実施を検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

① 当社の事業内容に係るリスクについて

a. インターネット業界の将来性について

日本のインターネット利用者数は、総務省が発表した「平成18年情報通信白書」によると、平成17年末には8,529万人（対前年比581万人増）と推計され、伸びはやや鈍化傾向にあるものの、着実に増加しております。

また、インターネット利用者のアクセス方法は、平成13年中頃から、従来のダイヤルアップ接続の利用が減少し、CATV、ADSL（Asymmetric digital subscriber line）、FTTH（fiber to the home）などのブロードバンド回線を利用したアクセス方法が飛躍的に増大してきております。同白書によると、平成17年末現在のインターネット利用者におけるブロードバンド回線の契約数は約2,330万件（対前年度比19.1%増）となっており、今後もネットワークインフラのブロードバンド化は進展するものと予想されております。

しかしながら、長期的にはインターネットの普及率の上昇及びアクセス回線のブロードバンド化の促進が持続されない可能性もあり、そのような場合には、インターネットのトラフィック量に比例するインターネット接続関連の売上の伸びが鈍化する等、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. コンテンツビジネスの成長性について

日本のインターネットの急速な普及やブロードバンド回線の急激な利用拡大の影響から、総務省の「平成17年度情報通信白書」によれば、インターネットを通じて流通する通信系ソフト市場は平成15年には約5,000億円と3年前と比較して約2,000億円増加しているとのことです。

今後につきましても、高品質なコンテンツを用いたエンターテインメント性の高いサービスに対する個人ユーザーの期待は高く、アクセス回線のブロードバンド化も相俟って、コンテンツの多様化及び流通量の増加は進展していくものと見込まれております。

しかしながら、コンテンツビジネス拡大に向けた問題点として、インターネット上での決済システムや個人情報保護に関するユーザーの不安感、複製が容易なデジタルデータが広範に流通することによる著作権侵害等の問題などもあり、市場の将来の不確実性から、同市場が高成長を持続できなかった場合には、同業界の顧客を多く抱える当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新・顧客ニーズへの対応について

インターネット業界は、いまだ発展途上にあり、その技術革新、業界標準、顧客ニーズの変化は非常に速く、また、業界の不確実性から、新規サービスの出現や新規の事業参入も容易な環境にあります。当社は、それら技術革新や顧客のニーズに対し迅速に対処していく所存ではありますが、万一、技術革新・顧客ニーズへの対応が遅れた場合には、当社サービスが陳腐化し、競争力の低下を引き起こす可能性があります。

d. 設備及びネットワークの安定性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社設備及びネットワークも24時間365日年中無休での運用が求められており、設備面での電源の二重化や日々の設備及びネットワークの監視など、障害の発生を未然に防止するべく

最大限の取り組みを行っております。また、単一の機器ベンダーに依存しないネットワークの構築や、IXやISPとの接続における回線の二重化など、顧客に対し安定したネットワークの提供に努めております。

しかしながら、地震、火事などの自然災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社の設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社業績に重要な支障が生じる可能性があります。

e. 競合状況について

インターネットデータセンター（iDC）市場は、今後もトラフィックの増加や大容量コンテンツの増大、アウトソーシング需要の高まりなどにより引き続き拡大傾向にあります。通信事業者、ISP、情報処理サービス事業者を含め数多くの企業がiDC事業を行っており、引き続き激しい競争環境にあるものと認識しております。

当社においては、自社の最大の特徴である技術力を活かし「インターネットデータセンター（iDC）サービス」と「インターネット接続サービス」の双方を行うことによって他のiDCとの差別化を図るとともに、ストレージサービスやASPサービスなど顧客ニーズに合った付加価値サービスを提供することにより、過度な価格競争は可能な限り避けていきたいと考えておりますが、競合他社の動向によっては当社サービスの販売単価への影響が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 情報のセキュリティ管理について

当社のハウジングサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境の提供のほか、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しておりますが、対象はインフラ部分に限られたものであり、当社がサーバ内のアプリケーション部分に関与することは基本的にはありません。また、iDC設備内においても、監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用カードによって入退室を制限する等、厳重なセキュリティ体制を構築しております。

このほか、社内における顧客企業等の情報についてもその取扱には細心の注意を払っております。

しかしながら、以上のような当社の努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社への損害賠償の請求や当社の社会的信用の失墜等によって、当社業績に支障が生じる可能性があります。

g. 法的規制について

当社は、電気通信事業者（旧一般第二種電気通信事業者）として総務省へ届け出を行っており、電気通信事業法に基づく通信役務の提供を行っております。現在のところ、当社の事業に対する同法による規制の強化又は規則の制定が行われるという認識はありませんが、社会情勢の変化などにより当社の事業展開を阻害する規制の強化又は規則の制定が行われる可能性は絶無ではなく、万一、かかる規制の強化・制定がなされた場合には、当社経営に支障が生じる可能性があります。

また、インターネットの普及に伴い発生した各種社会問題への対応として、平成14年には「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（プロバイダー責任法）や「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が施行されるなど、周辺法令の整備が加速しており、これに伴い今後当社事業に対する規制がなされることも考えられ、その場合には当社経営に支障が生じる可能性があります。

f. 資金調達に関するリスクについて

当社が事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針ですが、環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には、事業の拡大に支障を生じる可能性があります。

②当社の事業体制について

a. 小規模組織であることについて

当社は平成19年3月末現在で、取締役7名、監査役3名、従業員12名の小規模組織であります。

当社は、業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたすおそれがあります。

b. 人材の確保について

当社は、今後の事業拡大において、技術者を中心に優秀な人材の確保及び育成が重要であると考えております。技術者の育成につきましては、当社所属の技術者の社外における研究会等への積極的な関与、イベント等での講演、雑誌等への寄稿、オープンコミュニティへの参加等を積極的に奨励し、個々の技術者の知名度の向上を促すとともに、技術者のレベルアップを図っております。

しかしながら、優秀な人材の確保につきましては、日本のインターネット業界における人材の不足等から、今後、必要な経験及び知識を有する人材を適時に必要数を確保できないことも考えられ、そのような場合には、当社の事業運営上支障が生じる可能性があります。

③税務上の繰越損失について

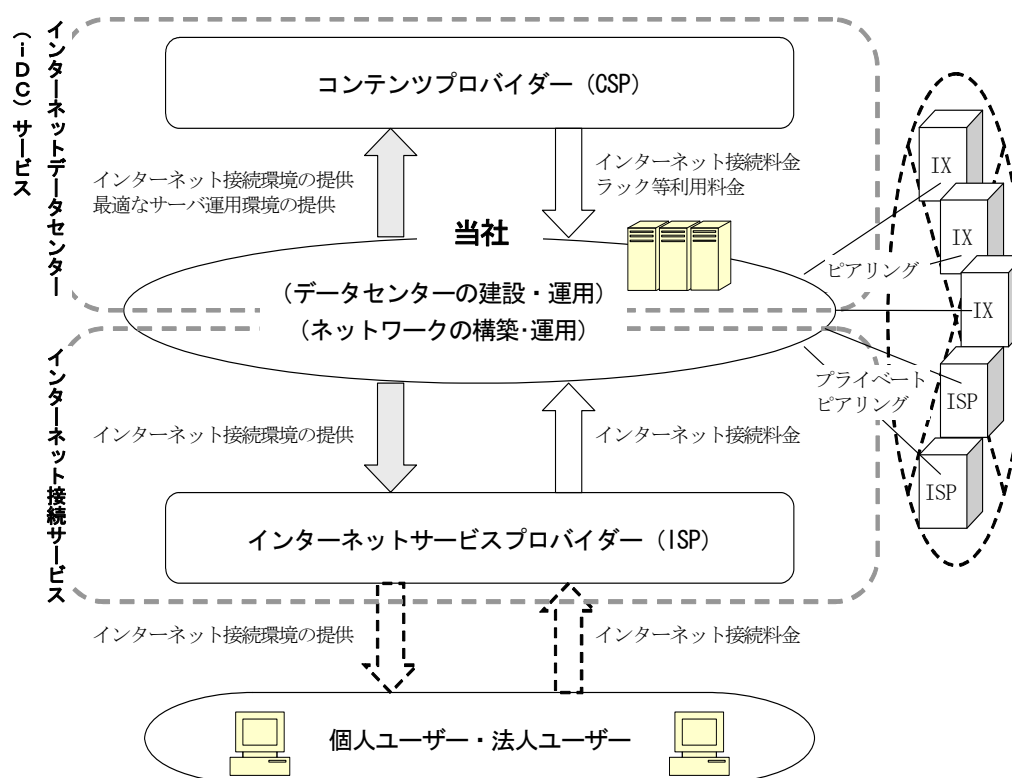
当社は、設立初年度から税務上の繰越欠損金を抱えており、当期まで法人住民税均等割のみの納付となっておりますが、当社の利益計上が今後も継続した場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され法人住民税均等割を超える法人税等が発生することになります。

当社といたしましては、業績拡大を通じてこれら法人税等の納付に備えてまいりますが、法人税等の納付を行った場合、税引後の純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネット黎明期から培ってきたネットワーク構築・運用技術を活用し、主にインターネット上でサービスを展開するコンテンツプロバイダー（CSP）やインターネットサービスプロバイダー（ISP）等に対し、インターネット接続環境の提供に重点を置いた事業者向けインターネットサービスの提供を行っております。具体的なサービスといたしましては、コンテンツプロバイダー（CSP）等に対してインターネットへの接続環境及び専用ラック、電源、セキュリティ管理等最適なサーバ運用環境の提供を行う「インターネットデータセンター（iDC）サービス」、インターネットサービスプロバイダー（ISP）等に対して当社のネットワークを利用した高速・広帯域のインターネット接続環境の提供を行なう「インターネット接続サービス」、また、「その他」として、主にiDCサービスの顧客向けにサーバ、スイッチ等通信機器の販売・保守並びにソフトウェアの販売など付加サービスの提供を行っております。サービス概要は以下のとおりであります。

なお、平成19年3月31日現在、当社には子会社及び関連会社はありません。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、急激に変化する時代の要求に適合したネットワーク環境の構築・運用を行い、インターネットサービスプロバイダー（ISP）、コンテンツサービスプロバイダー（CSP）等のインターネット事業者に対し最適なネットワーク環境を提供することを通じて、情報通信社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。また、高品質なサービスを提供していくことにより、企業の成長を側面から支援し、共に成長していける関係の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、設備投資先行型の事業形態であり減価償却費など費用に占める固定費割合が高いという現状から、利益の拡大には変動費の増加を抑えながら効率よく売上高を増加させることが重要であると考えております。そのため経営指標としては全体の売上高とともに1人当たり売上高を重視しております。また、設備投資においては、ネットワーク機器など陳腐化の生じる可能性の高いものを調達する必要があるため、投資額や投資時期はもちろんのこと、技術や製品の寿命などの評価も含め回収可能性を慎重に検討した上で投資を行なうことで、投下資本利益率（ROI）の向上に努めていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期的な経営戦略として、以下の点に注力していきたいと考えております。

①ブロードバンド化及びネットワーク技術の進歩への対応について

インターネット業界を取り巻く環境は、FTTH（fiber to the home）サービスの提供本格化等により、引き続きブロードバンド環境の普及が進展しております。このようなアクセス回線のブロードバンド化に伴い、従来型のコンテンツはもとより、オンラインゲーム、動画配信、Blog、IP電話などインターネット上で流通するコンテンツも多様化、大容量化しつつあり、それに伴いインターネットを流れるトラフィック量は増加を続けております。当社は、これらトラフィックの増加に余裕をもって対応すべく、ネットワークの10Gbpsイーサネット化に取り組んでおり、今後もトラフィックの推移に合わせて機動的にネットワークの増強に取り組み、サービス品質を高めていきたいと考えております。

また、インターネット業界は未だ発展途上にあり、その技術革新、顧客ニーズの変化は非常に早く、それらに対し迅速に対処することが重要となります。当事業年度におきましても、大手キャリアと連携したMPLSインターネットサービスの提供や、次世代プロトコルであるIPv6インターネットサービスの提供などに取り組んでおり、今後も自社又は他社と連携してネットワーク技術の進展に対応し、競争力の強化を図っていききたいと考えております。

②事業規模の拡大について

当社のデータセンター設備は、平成19年3月末現在約2,700㎡の規模となっておりますが、顧客需要に合わせて拡大してきたということもあり、面積の点から見ますと業界内においては小規模事業者の部類に属することとなります。当社といたしましては、将来の利益拡大を目指すに当たっては、インターネット市場の発展に合わせて、引き続き事業基盤となるデータセンター設備の拡張は重要であると考えております。

データセンターの拡張に当たっては、平成19年度につきましては、現設備で対応していく予定ですが、昨今業界内で発生している通信機器の高性能化・高密度化に起因するビル自体の電源供給能力や冷却能力の不足という問題を考慮し、将来的には、1箇所に集約する形態ではなく複数箇所に拠点を展開する形態も検討しており、iDC設備の面からも他データセンターとの差別化を図っていききたいと考えております。

③収益力及び利益率の向上について

当社は、初期投資がかさむiDC設備（ファシリティ）と比較して、ネットワーク設備への投資につきましては、技術力や規模の拡大によって投資効率を高めることが十分可能であると考えております。そのため、当社といたしましては、ネットワークサービスの充実を図り、トラフィックの多い顧客の獲得を進め、売上高に占めるネットワーク売上の比率を高めることにより利益率の向上を図っていききたいと考えております。

また、更なる利益率の向上に当たっては、現在提供しているサービスの周辺分野での売上増が重要であると考えており、当事業年度におきましても監視、ストレージ、システムインテグレーション（SI）等のサービ

提供を行なっておりますが、今後も顧客ニーズに対応したサービスの提供により、売上高の拡大、収益力の向上に努めていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットデータセンター（iDC）業界は、一時の過当競争はやや落ち着いてきておりますが、価格面のみならずサービス領域の観点からも厳しい競争環境は当面継続するものと見込んでおります。また、インターネット接続サービスにつきましても、ブロードバンドの進展によるトラフィックの伸びは続いているものの、大手事業者との競争は激化しており、勝ち残る上で価格競争力の向上は必須となっております。こうした環境の中、当社は、当面对処すべき課題として以下の事項に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

①高速・大容量ネットワークの構築、価格競争力の向上

引き続き接続帯域の大容量化を推進していくほか、大手メーカーとの連携による高性能ネットワーク機器の早期導入を図ることにより、高速且つ安定した基幹ネットワークを効率的に構築し、クオリティにおける他社との差別化を進めていきたいと考えております。

現在、ブロードバンド化の進展に伴い、当社を経由するトラフィックは増加傾向にあり、順次バックボーンネットワークの10Gbps化を推進しており、当事業年度におきましては、顧客向けに10Gbps接続サービスの提供も開始いたしました。今後につきましても、トラフィック動向を見据えて、適宜ネットワークの増強を実施してまいります。また、ISPやコンテンツの当社への集約を推進し、トラフィックの増大に努めることにより、ネットワークの規模のメリットを追求し、価格競争力の向上につなげていきたいと考えております。

②iDC設備の稼働率向上

コンテンツ市場の多様化・広帯域化に伴うiDC市場の安定的な拡大見通し及び当社を利用する顧客の増設需要を鑑み、適宜、iDC設備の増床を実施してまいりましたが、平成19年6月末をもって当社の主要取引先である楽天株式会社との契約が終了となることから、当社のiDCの稼働率は低下することとなります。

当社といたしましては、営業体制の強化を行なうとともに、多様化する顧客ニーズに的確に対応するソリューション営業の推進に努め、早期の設備稼働率の向上を図ってまいります。

③サービス領域の拡大及び顧客基盤の拡大

当社は、強みであるネットワークやファシリティなどのインフラを基盤としたサービス構成をとっておりますが、特にインターネットデータセンター（iDC）サービスにおいて、システムインテグレーション（SI）、監視、ストレージ等の付加価値サービスに対するニーズが高まっております。当社といたしましても、これらの周辺サービスを強化することはiDC面積当たりの売上増加につながり、賃借料等の固定費負担が重いiDCサービスにおいては収益力の向上に大きく貢献するものと考え、各種付加価値サービスの提供に取り組んでまいりましたが、現状、売上高に占める割合は低い状況にあります。今後につきましても、これらサービスの利用拡大を図るとともに、更なる新サービスの展開を目指していきたいと考えており、業務提携先である日本SGI株式会社との営業面、サービス開発面での協業を進め、顧客基盤を拡大・安定させ、より一層の成長を目指してまいります。

④事業拡大に向けた人材の確保・育成

当社の提供する各種サービスは、当社の構築・運用するネットワークを基盤としており、これらは高度な知識及び経験を有する技術者に依存しております。また、当該サービスの販売に当たっても、顧客の立場にたったコンサルティング能力を必要とし、相当な経験・知識を有する人材が必要となります。そのため今後の事業拡大に当たっては、優秀な人材の確保及び育成が重要であると考えており、継続的に人材の確保・育成を進めてまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,015,929		707,701	
2. 売掛金		284,454		301,673	
3. 有価証券		—		2,697,839	
4. 商品		5,749		1,472	
5. 前払費用		36,523		48,500	
6. その他		672		23,927	
貸倒引当金		△809		△270	
流動資産合計		5,342,519	68.6	3,780,845	49.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		1,554,142		1,905,311	
減価償却累計額		315,698	1,238,444	429,467	1,475,843
2. 機械及び装置		1,211,495		1,466,014	
減価償却累計額		618,800	592,694	781,994	684,020
3. 器具及び備品		440,720		463,121	
減価償却累計額		241,185	199,534	244,007	219,114
有形固定資産合計		2,030,673	26.1	2,378,978	31.4
(2) 無形固定資産					
1. のれん		—		14,250	
2. ソフトウェア		32,354		8,754	
3. 電話加入権		438		438	
無形固定資産合計		32,792	0.4	23,443	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		42,650		1,004,820	
2. 長期前払費用		181		144	
3. 破産更生債権		—		4,041	
4. 敷金		336,026		384,606	
貸倒引当金		—		△4,041	
投資その他の資産合計		378,858	4.9	1,389,572	18.3
固定資産合計		2,442,324	31.4	3,791,993	50.1
資産合計		7,784,844	100.0	7,572,838	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		16,950		22,447	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金		60,000		—	
3. 未払金		191,346		138,110	
4. 未払費用		45,473		45,199	
5. 未払法人税等		14,635		10,400	
6. 前受金		10		1,732	
7. 預り金		1,807		2,757	
8. 賞与引当金		10,464		8,112	
流動負債合計		340,688	4.4	228,760	3.0
II 固定負債					
1. 長期未払金		186,105		33,941	
2. 退職給付引当金		12,466		14,212	
固定負債合計		198,571	2.6	48,153	0.6
負債合計		539,260	6.9	276,914	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	4,097,659	52.6	—	
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		3,050,732		—	
資本剰余金合計		3,050,732	39.2		
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益 (△未処理損失)		97,193		—	
利益剰余金合計		97,193	1.2	—	
資本合計		7,245,584	93.1	—	
負債・資本合計		7,784,844	100.0	—	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,097,659	54.1
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		3,050,732	
資本剰余金合計		—	—	3,050,732	40.3
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		147,533	
利益剰余金合計		—	—	147,533	1.9
株主資本合計		—	—	7,295,924	96.3
純資産合計		—	—	7,295,924	96.3
負債純資産合計		—	—	7,572,838	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
事業収入		2,190,730	2,190,730	100.0	2,191,180		100.0
II 売上原価							
事業原価		1,621,842	1,621,842	74.0	1,804,511	1,804,511	82.3
売上総利益			568,887	26.0		386,668	17.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		62,107			58,117		
2. 給料手当		58,336			51,216		
3. 賞与		14,719			11,297		
4. 退職給付費用		2,601			2,713		
5. 法定福利費		13,149			13,662		
6. 福利厚生費		18			46		
7. 租税公課		21,065			21,043		
8. 消耗品費		4,360			4,243		
9. 賃借料		94,856			97,756		
10. 水道光熱費		2,479			2,178		
11. 旅費交通費		1,193			1,268		
12. 通信運搬費		7,545			8,325		
13. 広告宣伝費		5,327			11,534		
14. 業務委託費		47,445			61,791		
15. 研究開発費	※1	19,155			18,695		
16. 減価償却費		18,743			14,547		
17. その他		10,915	384,020	17.5	11,638	390,077	17.9
営業利益 (△損失)			184,867	8.4		△3,408	△0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		402		754	
2. 有価証券利息		—		53,070	
3. ソフトウェア使用許諾料		1,226		705	
4. 協賛金収入		1,523		1,523	
5. 違約金収入		—		9,732	
6. 雑収入		756	3,909	707	66,493
			0.2		3.0
V 営業外費用					
1. 支払利息		17,049		7,751	
2. 新株発行費償却		31,037		—	
3. 支払手数料		32,188		7,510	
4. 雑損失		97	80,372	753	16,015
			3.7		0.7
経常利益			108,404		47,068
			5.0		2.1
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入		601		210	
2. 投資有価証券売却益		—	601	63,879	64,090
			0.0		2.9
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	10,862		6,312	
2. ソフトウェア評価損		—		18,597	
3. 投資有価証券評価損		—		31,179	
4. 貸倒引当金繰入		—	10,862	3,519	59,608
			0.5		2.7
税引前当期純利益			98,143		51,550
			4.5		2.3
法人税、住民税及び事業税			950		1,210
			0.0		0.0
当期純利益			97,193		50,340
			4.4		2.2
前期繰越利益			—		—
当期末処分利益			97,193		—

事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	30,492	1.9	24,290	1.3
II 経費		1,591,349	98.1	1,780,221	98.7
当期事業原価		1,621,842	100.0	1,804,511	100.0

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
通信設備使用料 (千円)	209,679	252,583
賃借料 (千円)	427,140	461,281
減価償却費 (千円)	255,641	332,891
光熱水道料 (千円)	527,799	554,633
業務委託費 (千円)	100,500	135,579
消耗品費 (千円)	4,709	6,270

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	4,097,659	3,050,732	3,050,732	97,193	97,193	7,245,584	7,245,584
当事業年度中の変動額							
当期純利益				50,340	50,340	50,340	50,340
当事業年度中の 変動額合計	—	—	—	50,340	50,340	50,340	50,340
平成19年3月31日残高	4,097,659	3,050,732	3,050,732	147,533	147,533	7,295,924	7,295,924

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		98,143	51,550
減価償却費		274,684	348,488
有形固定資産除却損		10,862	6,312
ソフトウェア評価損		—	18,597
貸倒引当金の増減額		△601	3,502
退職給付引当金の増加 額		2,944	1,745
受取利息及び配当金		△402	△53,824
支払利息		17,049	7,751
投資有価証券売却益		—	△63,879
投資有価証券評価損		—	31,179
売掛金の増加額		△2,330	△17,219
買掛金の増加額		1,703	5,497
たな卸資産の増減額		1,460	△512
未払金の増減額		2,926	△1,393
未払消費税等の減少額		△2,127	△1,007
その他流動資産の増加 額		△2,805	△18,887
その他流動負債の増減 額		2,871	△1,644
前受金の増加額		—	1,722
破産更生債権等の増加 額		—	△4,041
長期前払費用の減少額		724	36
小計		405,102	314,284
利息及び配当金の受取 額		402	37,479
利息の支払額		△17,148	△7,782
法人税等の支払額		△1,425	△475
営業活動による キャッシュ・フロー		386,931	343,506

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△729,000	△699,406
無形固定資産の取得による支出		△22,000	△28,292
有価証券の取得による支出		—	△2,000,375
有価証券の償還による収入		—	1,900,000
投資有価証券の取得による支出		△36,000	△1,004,162
投資有価証券の売却による収入		—	74,691
敷金保証金の返還による収入		420	—
敷金保証金の払込による支出		△68,168	△48,579
投資活動による キャッシュ・フロー		△854,749	△1,806,123
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△166,680	△60,000
割賦未払金の返済による支出		△124,441	△187,833
株式の発行による収入		4,912,318	—
財務活動による キャッシュ・フロー		4,621,196	△247,833
IV 現金及び現金同等物の増減額		4,153,379	△1,710,450
V 現金及び現金同等物の期首残高		862,550	5,015,929
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,015,929	3,305,478

(5) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			97,193
II 次期繰越利益			97,193

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 — (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法を採用して おります。	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～18年 機械及び装置 6～8年 器具及び備品 4～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。 また、販売用ソフトウェアについては 見込販売可能期間 (3年) に基づく定 額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として 処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与 支給見込額の当期負担額を計上してあ ります。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務の見込 額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息支払額</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブに関する社内規程に基づき、金利変動によるリスクをヘッジする目的で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	—
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,295,924千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">96,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">94,965株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	96,000株	発行済株式総数	普通株式	94,965株	—
授権株式数	普通株式	96,000株					
発行済株式総数	普通株式	94,965株					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 (研究開発費の総額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">19,155千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	19,155千円	<p>※1 (研究開発費の総額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">18,695千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	18,695千円														
一般管理費に含まれる研究開発費	19,155千円																		
一般管理費に含まれる研究開発費	18,695千円																		
<p>※2 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,541千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	1,612千円	機械及び装置	75千円	器具及び備品	633千円	建設仮勘定	8,541千円	<p>※2 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,936千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	576千円	機械及び装置	798千円	器具及び備品	4,936千円
固定資産除却損																			
建物	1,612千円																		
機械及び装置	75千円																		
器具及び備品	633千円																		
建設仮勘定	8,541千円																		
固定資産除却損																			
建物	576千円																		
機械及び装置	798千円																		
器具及び備品	4,936千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	94,965	—	—	94,965

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	435	—	—	435	—
第2回新株予約権	普通株式	486	—	9	477	—

(注) 第2回新株予約権の減少は、新株予約権の権利喪失によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,015,929	現金及び預金勘定 707,701
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	有価証券勘定 2,597,777
現金及び現金同等物 5,015,929	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
	現金及び現金同等物 3,305,478

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	105,908	48,516	57,392	器具及び備品	105,800	74,880	30,920
機械及び装置	456,761	261,117	195,643	機械及び装置	348,209	227,873	120,336
ソフトウェア	5,061	3,998	1,062	ソフトウェア	1,009	946	63
合計	567,731	313,633	254,098	合計	455,019	303,700	151,319
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		128,791千円		1年内		104,151千円	
1年超		134,811千円		1年超		53,831千円	
合計		263,603千円		合計		157,982千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		165,922千円		支払リース料		139,826千円	
減価償却費相当額		161,926千円		減価償却費相当額		128,601千円	
支払利息相当額		13,999千円		支払利息相当額		8,414千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	42,650

当事業年度 (平成19年3月31日)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
74,691	63,879

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,597,777
社債	100,062
非上場外国債券	1,000,000
その他有価証券	
非上場株式	4,820

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、管理部財務担当者が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社は、金利スワップ取引について、いずれも特例処理を採用しておりますので、記載対象から除いております。</p>	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年4月より確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度	当事業年度
(1) 退職給付債務	12,466千円	14,212千円
(2) 退職給付引当金	12,466千円	14,212千円

(注) 当社は退職給付の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度	当事業年度
(1) 勤務費用	3,293千円	3,631千円
	<u>3,293千円</u>	<u>3,631千円</u>

(注) 当社は退職給付の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社において現在存在しているストック・オプションに関しては、権利行使時における発行株式数が少なく、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、有価証券評価損の否認等であり、全額評価性引当額を計上しており、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ライブドア	東京都港区	86,285	インターネット関連事業	(被所有)直接51.56%	-	-	インターネット接続サービスの提供	10,162	売掛金	5,420

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ターボリナックス㈱	東京都渋谷区	767	情報・通信業	-	-	-	ソフトウェアの購入	7,960	買掛金	-
親会社の子会社	㈱エインス	東京都江戸川区	30	情報提供サービス業	-	-	-	ハウジングサービスの提供	15,932	売掛金	3,196

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ライブドア	東京都港区	400	インターネット関連事業	(被所有)直接20.00%	兼任1名	当社サービスの提供	インターネット接続サービスの提供	30,000	売掛金	5,250

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 株式会社ライブドアは、平成19年1月31日をもって、親会社からその他の関係会社となりました。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)エイン ス (株) ライブド アの子会社	東京都 千代田 区	30	インター ネット関 連事業	—	—	当社サー ビスの提 供	ハウジ ングサ ービスの 提供	40,040	売掛金	4,042

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3. 株式会社ライブドアは、平成19年1月31日をもって、親会社からその他の関係会社となりました。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	76,297円41銭	1株当たり純資産額	76,827円51銭
1株当たり当期純利益	1,446円21銭	1株当たり当期純利益	530円09銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	1,443円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません	

- (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	97,193	50,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,193	50,340
期中平均株式数(株)	67,205	94,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	140	—
(うち新株予約権)	140	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数435株) 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数477株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>主要取引先との契約終了について</p> <p>当社の主要取引先である楽天株式会社から、平成19年4月26日付で、平成19年6月末をもって、現在提供しているインターネットデータセンター（iDC）サービスについて解約する旨の申込書を受領いたしました。</p> <p>当社の平成19年3月期における同社向け売上高は616百万円であり、総売上高に占める割合は28.1%であります。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

当社の主なサービスは、インターネットデータセンター（iDC）サービス、インターネット接続サービス等であり、

(1) 生産実績 (2) 受注実績の該当はありません。なお、(3) 販売実績は次のとおりであります。

サービス別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
インターネットデータセンター（iDC）サービス（千円）	1,786,079	2.2
インターネット接続サービス（千円）	387,506	0.9
その他（千円）	17,594	△70.5
合計（千円）	2,191,180	0.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度	
	金額（百万円）	割合 (%)
楽天㈱	616	28.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。